

Market-eye

10月ECB理事会の注目点

12月追加緩和の方針を強く示唆、財政との協調を改めて呼びかけ

- 金融政策：現行政策を全て維持、次回12月*ECB理事会で緩和策強化を示唆
- 経済見通し：新型コロナウイルス感染再拡大による下振れのリスクに警戒強める
- 財政との協調：財政政策、成長戦略との一体の必要性を改めて強調

12月理事会（10日）で政策再調整の方針を表明

【ECB理事会声明文】

1. 量的緩和：「パンデミック緊急購入プログラム」に関して、少なくとも2021年6月末まで現行の総額1兆3500億ユーロの購入方針を維持。
2. 政策金利：「2%弱の物価目標」にしっかりと見通しが収敛していくまで現行、或いは、それ以下に金利を据え置くとするフォワードガイダンスを維持。

【ラガルド ECB総裁記者会見】

1. 経済見通し：「インフレ率は2021年初頭までマイナスの伸びを見込む」（図表1）「経済下振れリスクが高まっている」として、景気見通しの下振れを示唆。
2. 今後の方針：「12月ECB理事会において、全員が行動を起こす必要性で一致」「あらゆる手段を検討する」「委員会は政策手段の微修正に関して作業中」とし、次回会合における追加金融緩和と政策の決定を示唆。

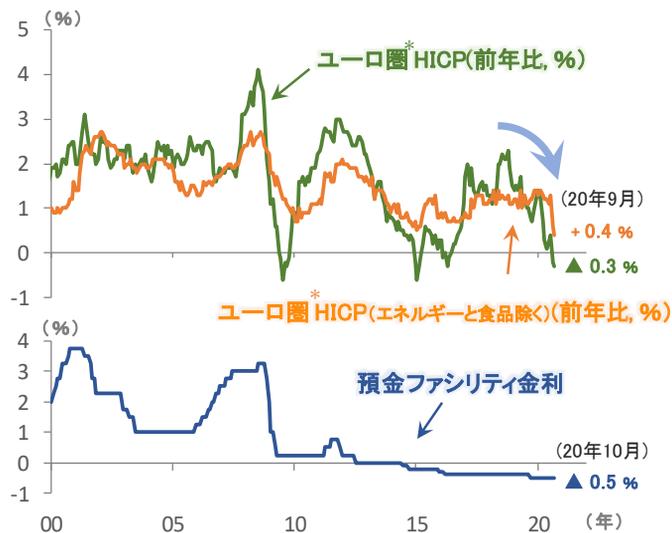
回復シナリオに黄色信号、財政との協調を訴え

コロナ感染再拡大を受け、ドイツは一部地域で11月2日から1カ月間、フランスは全土で12月1日までの移動制限を発表しました。こうした状況を映し、ユーロ圏総合PMI10月速報値は好不況の境目である50を下回りました（図表2）。銀行貸出調査では貸出基準厳格化が続くなど、企業の資金繰り環境悪化も再燃するリスクが残ります。ラガルド ECB総裁は「景気回復の勢いは想定より早く失速」と認め、9月ECB理事会における楽観的な景気見通しは方向転換を迫られた形です。

米大統領選挙と英国・EUの通商交渉を巡る不透明要因が強いことが、次回12月まで追加緩和の実施が見送られた理由と考えられます。加えて、先にEU諸国が合意した「欧州復興基金」の2021年実施に歩調を合わせる意図もうかがえます。声明文では、財政政策と成長戦略（Structural Policies）との協調が金融政策の有効性を高めるために不可欠であることを強調しています。今後の追加金融緩和の規模と内容は、財政・成長戦略との相乗効果を意識したものになると予想されます。

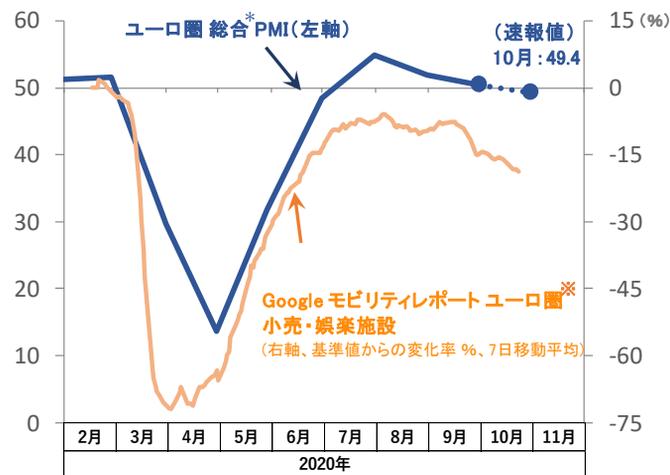
運用戦略部 投資戦略グループ 岸 平祐

図表1：ユーロ圏インフレ率(*HICP)と政策金利



【出所】 Haver Analyticsの公表データに基づき、りそなアセットマネジメントが作成

図表2：ユーロ圏総合*PMIとモビリティ指数



※総合PMIの国別ウェイトに基づき加重平均を実施。

【出所】 Haver Analytics、Googleの公表データに基づき、りそなアセットマネジメントが作成

〈用語説明〉

*ECB … 欧州中央銀行（European Central Bank）。

*HICP … 調和消費者物価指数（Harmonised Index of Consumer Prices）。欧州連合統計局がユーロ加盟国の消費物価指数をまとめた数値。

*PMI … 購買担当者景気指数（Purchasing Manger's Index）。製造業・サービス業の購買担当者を対象にアンケート調査や聞き取り調査を行い算出。

〈本資料に関するご留意事項〉

本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。

投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします「投資信託目論見書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。